ZENRIN
証券コード:9474

2024年3月期　決算説明資料

2024年5月15日

Maps to the Future

株式会社 ゼンリン

機関投資家向け決算説明会　説明要旨

- 日時：2024年05月15日（水）　13：30～14：30
- 場所：東京本社 および　Zoom
- 登壇者：株式会社ゼンリン　代表取締役社長　髙山 善司

株式会社ゼンリン
2024年3月期
通期決算

要旨

ZENRIN
Maps to the Future

1. 2024年3月期　決算概要

2. 2025年3月期　通期業績予想

3. 各事業の概況

■ Appendix

© ZENRIN CO., LTD. All Rights Reserved.

株式会社ゼンリン
2024年3月期
通期決算

目次

ZENRIN
Maps to the Future

1. 2024年3月期　決算概要

1）決算概要
2-①）事業別売上高の増減
2-②）営業利益の増減【売上高・費用内訳】
3）価格改定による増収効果について
4）キャッシュ・フロー
5）配当金

© ZENRIN CO., LTD. All Rights Reserved.

2024年３月期の決算概要について、ご説明いたします。

株式会社ゼンリン
2024年3月期
通期決算

1. 2024年3月期　決算概要

1）決算概要

ZENRIN
Maps to the Future

2024年3月期 決算のポイント　【売上・営業利益 2期ぶりの 増収増益 】

売上高
■ IoT関連で前期計上した受託案件の反動減や子会社の一部サービス終了による影響があったものの、自動車生産の持ち直しを背景にオートモーティブ関連でカーナビ用データ販売が大幅に増加、官公庁向けの住宅地図データ提供や受託案件などが堅調に推移し、**2期ぶりの増収**

費用・損益
■ 増収に伴う売上原価や位置情報の精度向上に係る地図データベース整備費用、ベースアップなどの影響により、営業費用が増加したものの、増収で吸収し、営業利益は**2期ぶりの増益**

（金額単位：百万円）

	①前期実績（23年3月期）	当期（24年3月期）					
		②業績予想（2023年4月28日開示）	③当期実績	前期比（③-①）		業績予想比（③-②）	
					増減率		増減率
売上高	58,933	62,000	61,335 過去2位	+2,401	+4.1%	△664	△1.1%
営業費用	57,134	59,500	59,353	+2,219	+3.9%	△146	△0.2%
営業利益	1,799	2,500	1,981	+182	+10.1%	△518	△20.7%
営業利益率	3.1%	4.0%	3.2%	+0.1pt	—	△0.8pt	—
経常利益	2,104	2,700	2,060	△44	△2.1%	△639	△23.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	2,770 子会社再編に伴う固定資産売却益や子会社出資金売却益等を特別利益に計上	1,800	2,078 投資有価証券売却益を特別利益に計上	△692	△25.0%	+278	+15.5%
ROE（自己資本当期純利益率）	5.9%	4.0%	4.4%	△1.5pt	—	+0.3pt	—

© ZENRIN CO., LTD. All Rights Reserved.

2024年３月期の連結売上高は
前期比24億円増加の613億円　となり、
過去最高を記録した2019年３月期に次ぐ水準となりました。

損益面では、
増収に伴う売上原価や地図データベースの高精度化、
ベースアップの影響などにより、営業費用が増加しましたが、
これら費用を増収により吸収し、

営業利益 は、1億円増加の19億円、
経常利益 は、20億円 となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、
前期に子会社再編にともなう固定資産売却益などを
特別利益に計上した反動により、
前期比で6億円減少し、20億円となりました。

株式会社ゼンリン
2024年3月期
通期決算

1. 2024年3月期　決算概要

2-①）事業別売上高の増減

ZENRIN
Maps to the Future

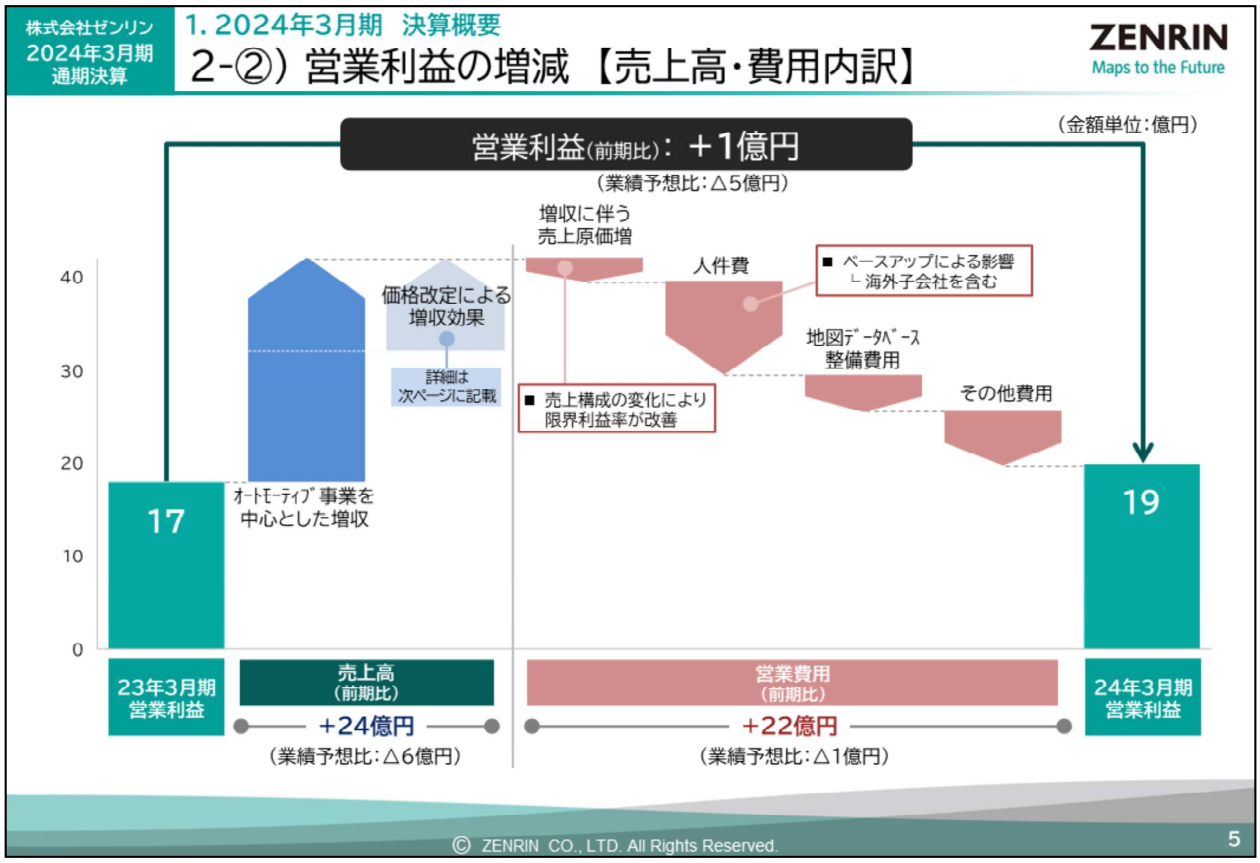
（金額単位：億円）

	前期比（増減率）	業績予想比（増減率）	2024年3月期の事業概況
売上計	+24（+4.1%）	△6（△1.1%）	—
プロダクト	△2（△1.5%）	△7（△4.2%）	● ストック型サービスは堅調に推移したが、住宅地図帳販売や前期受託案件の反動減で減少
公共ソリューション	+6（+8.9%）	+4（+5.8%）	● 官公庁向け住宅地図データ提供や自治体向け受託案件が増加
マーケティングソリューション	+2（+4.2%）	+0（+1.3%）	● 販促需要回復によりDM発送や販促支援サービス、コンサルティングサービスが増加
IoT	△5（△3.6%）	△8（△5.7%）	● 前期受託案件の反動減や子会社の一部サービス終了などによる減少
オートモーティブ	+22（+16.0%）	+3（+2.4%）	● 自動車生産回復に伴うカーナビ用データ販売復調

© ZENRIN CO., LTD. All Rights Reserved.

売上高24億円増収の内訳と、事業別の増減要因について
ご説明いたします。

プロダクト事業とIoT事業は、
前期受託案件の反動減などにより、減少となりましたが、
オートモーティブ事業は、自動車生産の回復を背景に
大幅増収となりました。
加えて、公共ソリューション事業及び
マーケティングソリューション事業も堅調に推移いたしました。



次に、営業利益の前期比較について、
売上高と費用増加の内訳を説明いたします。
図の左側は売上高の内訳を、右側は費用の内訳を示しております。

売上高は、
限界利益率の高いオートモーティブ事業や、
価格改定による効果により増収となりました。

営業費用は、
売上構成の改善により売上原価の上昇は抑えられたものの
ベースアップなどによる人件費の増加、前期より本格的に着手した
位置精度向上のための地図データベース整備費用の増加などにより、
前期比で22億円の増加となりました。

株式会社ゼンリン
2024年3月期
通期決算

1. 2024年3月期　決算概要

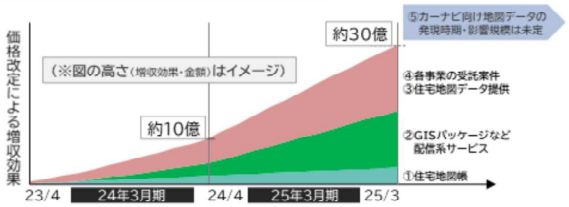
3）価格改定による増収効果について

ZENRIN
Maps to the Future

価格改定による24年3月期中の増収効果
【 約10億円 】

- 24年3月期の増収効果は概ね計画通り
- 25年3月期は、価格改定対象商品・サービスの拡大により、増収効果は約20億円を見込む

＜価格改定による増収効果のイメージ＞



＜商品・サービス毎の価格改定実施状況＞

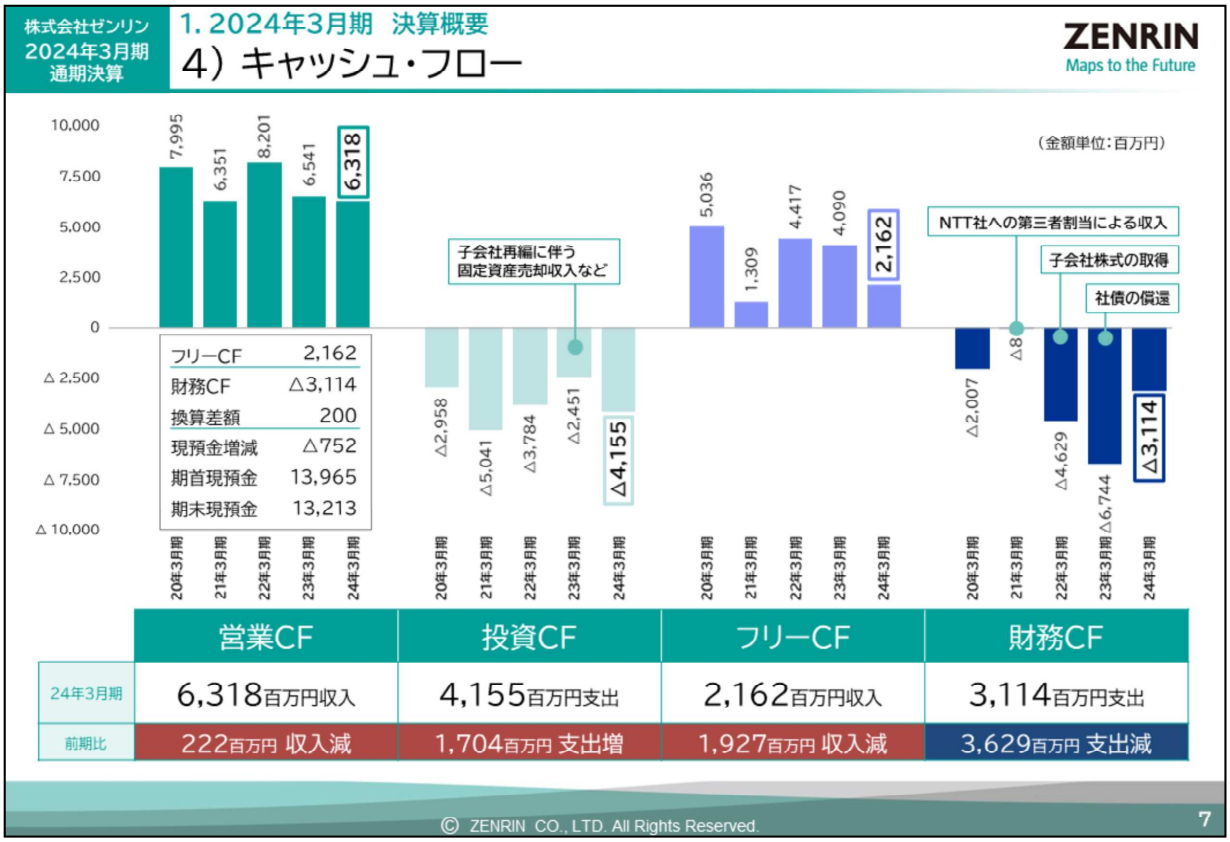
	商品・サービス	事業	ビジネス	価格改定状況	特記事項
①	住宅地図帳	プロダクト・公共	フロー	2023年4月～	－
②	GISパッケージなど配信サービス	プロダクト・公共	ストック	2023年8月～	価格改定理由の解約はほぼ無し
③	住宅地図データ提供	プロダクト・公共	フロー	2024年4月～（一部は前期中に発現）	2023年4月から価格改定交渉を実施
④	受託案件	各事業	フロー		2023年4月から人件費や調達原価の増加を反映した案件交渉を実施
⑤	カーナビ向け地図データ	オートモーティブ	フロー	次期モデル向けに交渉実施中	交渉中のナビモデル発売は2026年3月期以降（通常、2～3年先を睨んで交渉）

© ZENRIN CO., LTD. All Rights Reserved.

価格改定による影響についてご説明いたします。

価格改定による増収効果は複数年に及ぶと考えておりますが、
主に住宅地図帳やGISパッケージ、受託案件を中心に、
一律20%の値上げを実施した結果、
2024年３月期の増収効果は約10億円となり、
概ね計画どおりで推移いたしました。

売上規模の大きな住宅地図データや配信サービスは
前期から交渉を進めており、
2025年３月期は、価格改定による増収効果として
約20億円を見込んでおります。



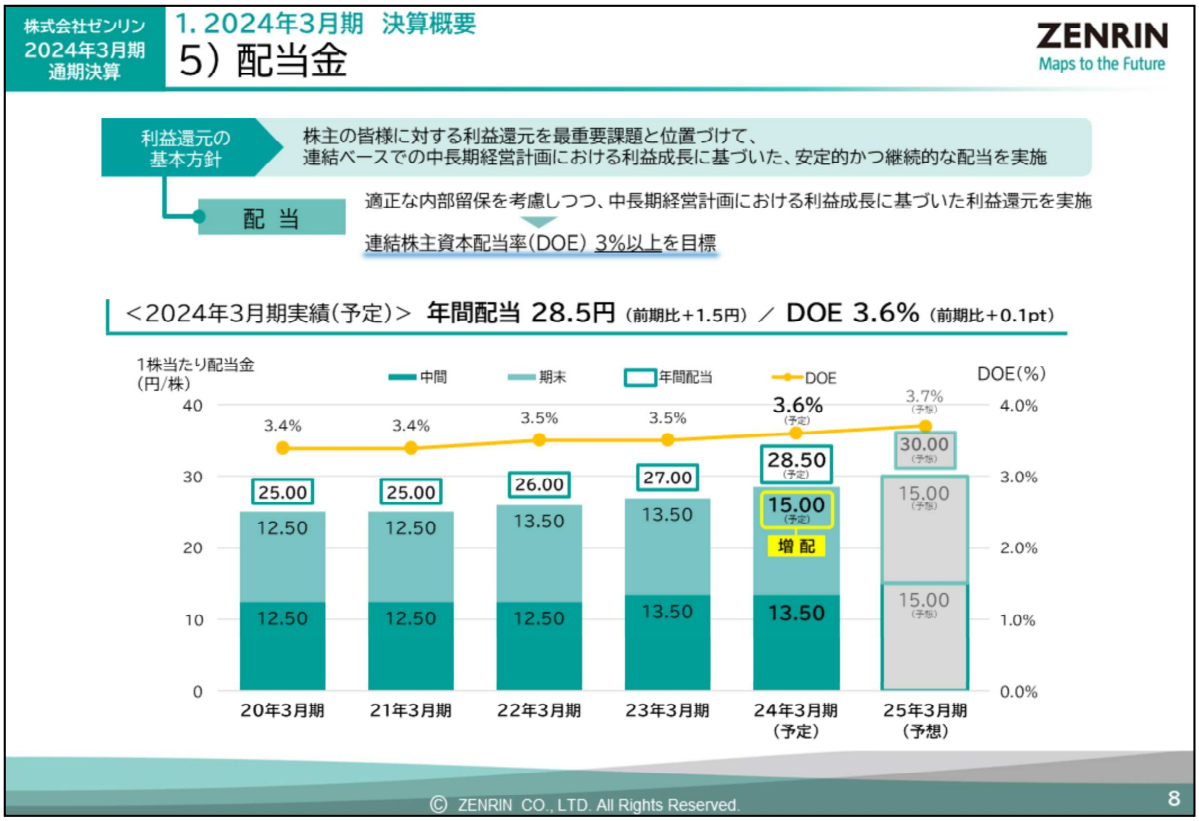
キャッシュフローの状況です。

営業活動では、63億円の収入となりました。

投資活動では、
投資有価証券の売却による収入がありましたが、
有形および無形固定資産の取得などにより、
41億円　の支出となりました。

財務活動では、配当金の支払いや借入金の返済などで、
31億円を支出いたしました。

以上により、期末の現預金残高は、132億円　となりました。



配当金についてです。

当社は安定的かつ継続的な配当の実施を基本方針としており、
目標とする指標も、配当性向ではなく、DOEを採用しております。

この方針に則り、2024年３月期の期末配当金は
前期から１円50銭　増配して、１株当たり15円、
年間配当金は28円50銭
DOEは3.6%　となる予定であります。

また、2025年３月期の配当につきましては、
中間・期末ともに１株当たり15円、
年間配当金は30円、
DOEは3.7%　の予想としております。

株式会社ゼンリン
2024年3月期
通期決算

目次

ZENRIN
Maps to the Future

2.　2025年3月期　通期業績予想

1）通期業績予想

2）売上高・利益の推移

3-①）業績予想の前提【事業別売上高】

3-②）業績予想の前提【売上高・費用内訳】

© ZENRIN CO., LTD. All Rights Reserved.

2025年３月期の業績予想について、ご説明いたします。

株式会社ゼンリン
2024年3月期
通期決算

2. 2025年3月期　通期業績予想
1）通期業績予想

ZENRIN
Maps to the Future

売上高	■GISパッケージなどのストック型ビジネスの拡大と価格改定による増収 ■自動車生産回復に伴いオートモーティブ関連売上が堅調に推移
費用・損益	■ベースアップによる影響や、増収に伴う売上原価等での費用増加を想定するが、増収で吸収し、営業利益は増益を予想

（金額単位：百万円）

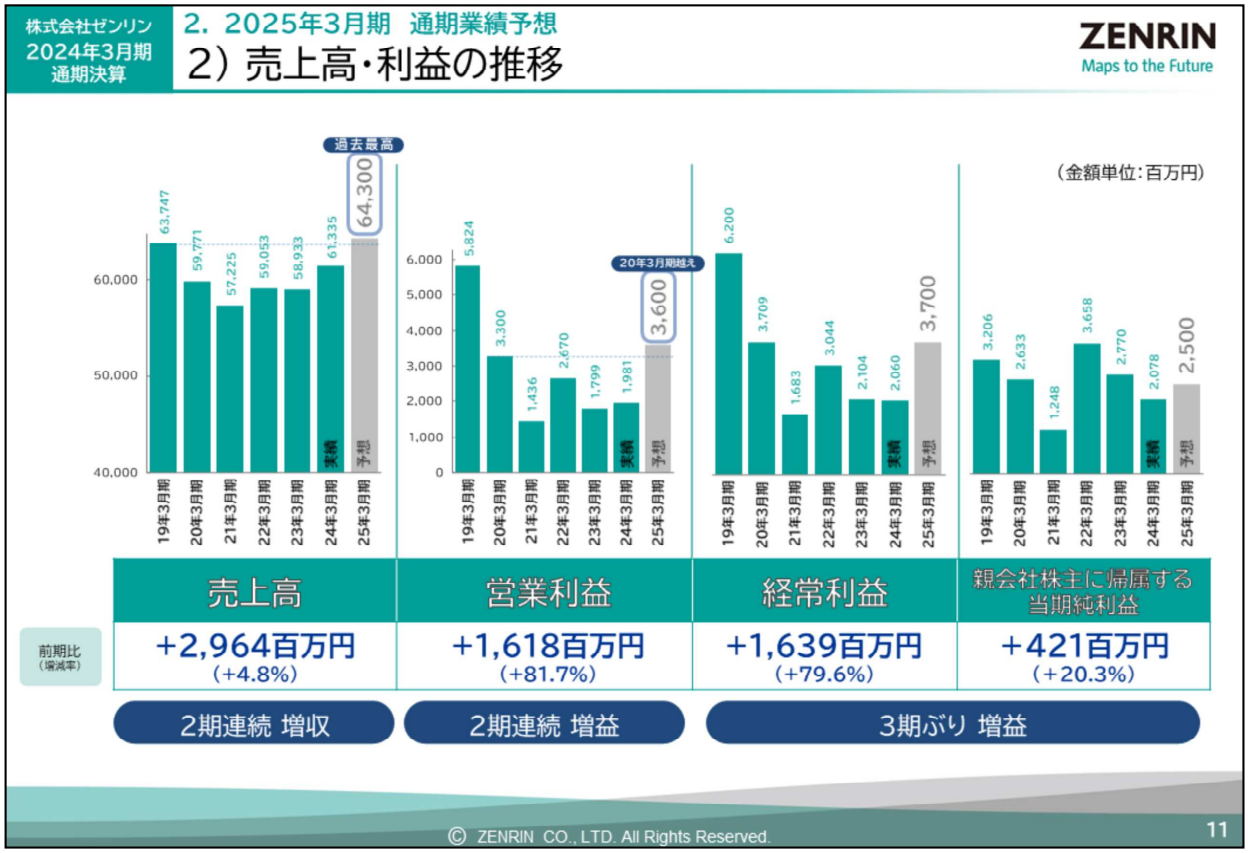
	①23年3月期 実績	②24年3月期 実績	③25年3月期 予想	前期比(③-②)	増減率
売上高	58,933	61,335	64,300 過去最高	+2,964	+4.8%
営業費用	57,134	59,353	60,700	+1,346	+2.3%
営業利益	1,799	1,981	3,600	+1,618	+81.7%
営業利益率	3.1%	3.2%	5.6%	+2.4pt	—
経常利益	2,104	2,060	3,700	+1,639	+79.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	2,770 子会社再編に伴う固定資産売却益や子会社出資金売却益等を特別利益に計上	2,078 投資有価証券売却益を特別利益に計上	2,500	+421	+20.3%
ROE（自己資本当期純利益率）	5.9%	4.4%	5.0%	+0.6pt	—

© ZENRIN CO., LTD. All Rights Reserved.

売上高は、　29億円増加の 643億円、
営業利益は、 16億円増加の　36億円、
経常利益は、 16億円増加の　37億円、
親会社株主に帰属する当期純利益は、
４億円増加の25億円としております。

ROEは５％の水準にとどまっておりますが、
ソフトウェアの開発投資を続けているサービス基盤からの売上創出や
限界利益率の改善、生産性向上により資本効率を高めてまいります。

なお、経常利益の増益幅に比べて、
親会社株主に帰属する当期純利益の前期比が小さい理由は、
前期に投資有価証券売却益を特別利益に計上した反動によるものです。



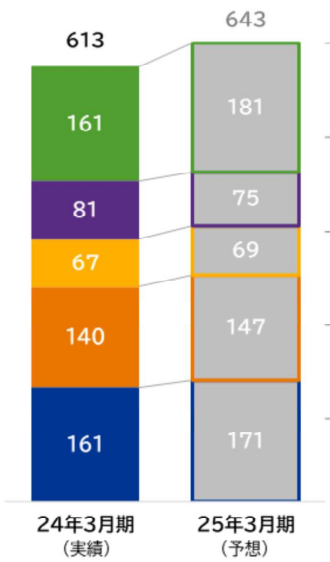
過年度からの業績推移では、
2025年３月期は過去最高の売上高となり、
営業利益もコロナ前の2020年３月期を上回る水準としております。

株式会社ゼンリン
2024年3月期
通期決算

2. 2025年3月期　通期業績予想
3-①）業績予想の前提 【事業別売上高】

ZENRIN
Maps to the Future

（金額単位：億円）

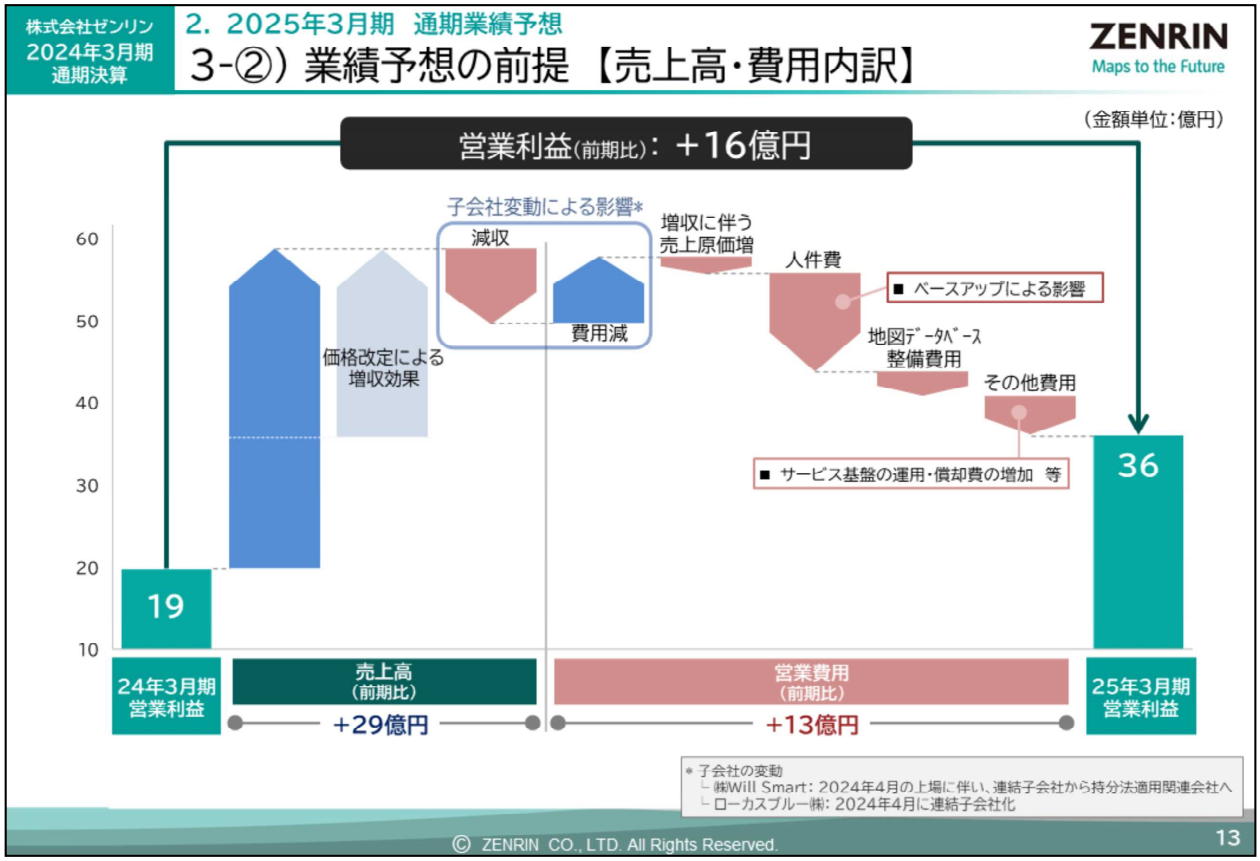


	前期比（増減率）	2025年3月期の取り組み
売上計	+29 (+4.8%)	―
プロダクト	+19 (+11.8%)	● GISパッケージ、住宅地図データ提供の増加 ● 価格改定効果による増収効果
公共ｿﾘｭｰｼｮﾝ	△6 (△7.9%)	● 住宅地図データ販売、受託案件の前期反動減を見込むが ストック型ビジネスへの転換取り組みを強化
ﾏｰｹﾃｨﾝｸﾞ ｿﾘｭｰｼｮﾝ	+1 (+1.7%)	● 従来の広告ビジネス及び、販促支援サービス、コンサルティングサービスの拡大
IoT	+6 (+4.7%)	● ソリューションビジネスの拡大 ※連結除外となったWill Smartの売上高を除くため、実質16億規模の増収目標
ｵｰﾄﾓｰﾃｨﾌﾞ	+9 (+5.7%)	● 市場回復によりカーナビ向けデータ販売が堅調に推移

© ZENRIN CO., LTD. All Rights Reserved.

事業別売上高につきましては、

公共ソリューション事業は、
受託案件の反動減などにより減収となる見込みですが、
プロダクト事業は、
ストック型サービスの拡大や価格改定効果を見込んだ増収、
オートモーティブ事業、IoT事業も
ソリューションビジネスや市場シェア拡大による増収を見込んでおります。



業績予想における営業利益の増減要因について、
売上高と費用の面から説明いたします。

売上高は、プロダクト事業、オートモーティブ事業を中心とした
事業拡大による増収に加えて、
価格改定の面でも、
前期からの交渉を反映した増収効果を見込んでおります。

費用面では、
前期に続いて今期4月も実施したベースアップによる人件費の増加や、
外注先の単価アップによる地図データベース整備費用の増加などを
見込んでいますが、増収により吸収して、
営業利益は16億円の増益となる見込みです。

株式会社ゼンリン
2024年3月期
通期決算

目次

ZENRIN
Maps to the Future

3. 各事業の概況

1）プロダクト事業
2）公共ソリューション事業
3）マーケティングソリューション事業
4）IoT事業
5）オートモーティブ事業
6）地域共創プロジェクトの進捗

© ZENRIN CO., LTD. All Rights Reserved.

各事業の概況について、ご説明いたします。

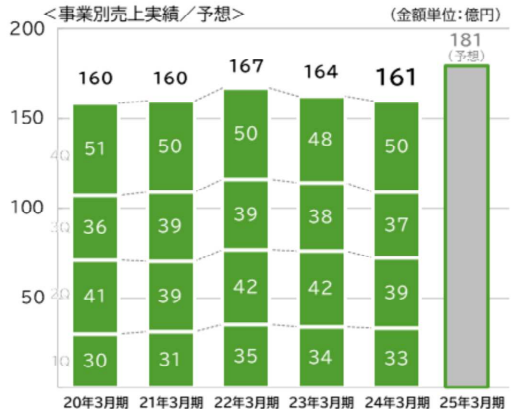
株式会社ゼンリン
2024年3月期
通期決算

3. 各事業の概況
1）プロダクト事業

ZENRIN
Maps to the Future

フロー型商品・受託案件の反動減
ストック型サービスは好調に推移

24年3月期 実績
【161億円】
前期比 △2億円（△1.5%）
業績予想比 △7億円（△4.2%）



ビジネス概況

- GISパッケージ ↗【ストック型】
  - ✓ 価格改定効果に加え、価格改定前の新規契約増で増収（売上高 42億円、前期比＋約6億円）
- 住宅地図帳 ↘【フロー型】
  - ✓ ストック型サービスへの商品シフトや更新サイクル見直し等による出版本数の減少により減収
- 受託案件 ↘【フロー型】
  - ✓ 前期まで複数年続いた大型受託案件の反動減
- 24年3月期末のプロダクト事業 ストック:フロー比率＝【５：５】

次期取り組み

中計:ZGP25ゴール
ストック型ビジネスの売上比率を70%に拡大

□ GISパッケージ
➢ 商品ラインナップ拡充と営業強化により契約数増加
・2024年4月「GISパッケージ セールスサポート」発売開始

□ 価格改定効果
➢ 住宅地図データを含む改定価格の本格的適用による増収を見込む

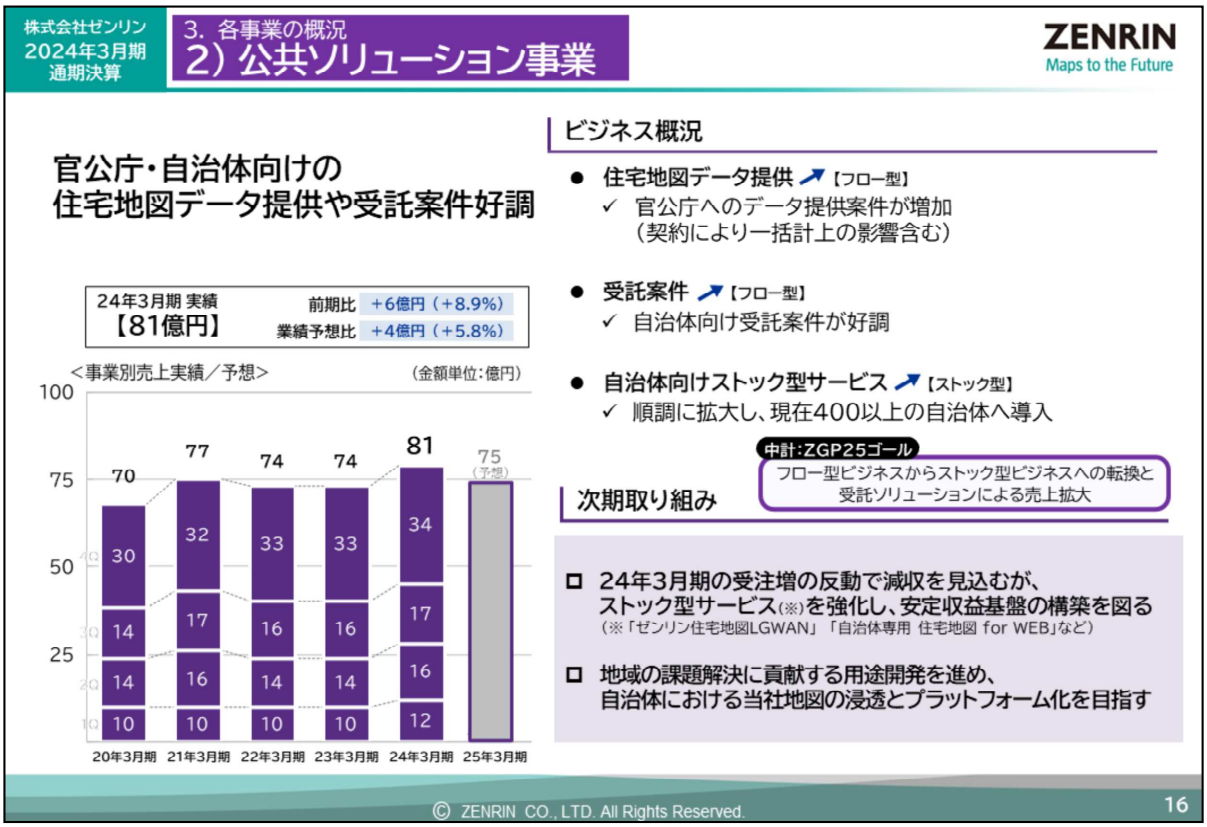
© ZENRIN CO., LTD. All Rights Reserved.

プロダクト事業では、
フロー型ビジネスからストック型ビジネスへの転換を
引き続き推進していますが、前期は住宅地図帳や受託案件の減少により、
売上高は前期比2億円減少の161億円となりました。

住宅地図帳は、販売冊数が減少するなかで
更新調査や出版サイクルの最適化にも並行して取り組んでおります。

受託案件は、前々期の大型案件受注の反動減の影響が大きく
減少となりました。

一方、GISパッケージは順調に契約数を拡大しています。
価格改定効果も加わり、前期末の保有売上高は42億円に
到達しています。さらに大きな事業収益の柱にするべく、
業務向け新ラインナップ投入など、今後も施策を実施してまいります。



公共ソリューション事業は、
官公庁・自治体向け住宅地図データ提供や受託案件が
堅調に推移したことで、
売上高は前期比6億円増加の81億円となりました。

当事業は、中長期戦略として、
自治体におけるゼンリン地図の浸透とプラットフォーム化を目指しており、
自治体向けストック型パッケージサービスの導入を推進しております。
現在、既に400以上の自治体に導入済であり、
今後も約1,700の全自治体への導入を目標に、
引き続き取り組んでまいります。

株式会社ゼンリン
2024年3月期
通期決算

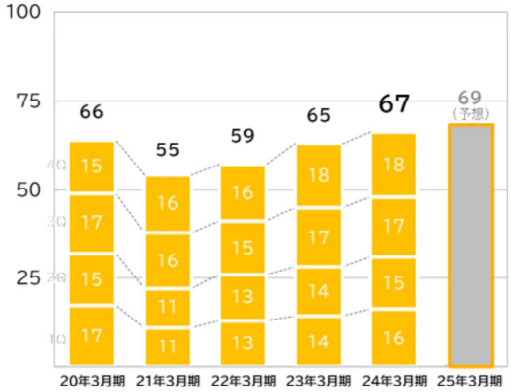
3. 各事業の概況
3) マーケティングソリューション事業

ZENRIN
Maps to the Future

取引先の需要回復に伴い販促・広告ビジネスが堅調
コンサルティングサービスも拡大中

24年3月期 実績
【67億円】
前期比 ＋2億円（＋4.2%）
業績予想比 ＋0億円（＋1.3%）

<事業別売上実績／予想>　（金額単位：億円）



ビジネス概況

- DM発送代行 【フロー型】
  - ✓ 顧客の販促活動が回復（拡大）し、案件増加
- 「らくらく販促マップ」【フロー型・ストック型】
  - ✓ らくらく販促マップにエリア分析やポスティング等を行うオプションを追加した「セレクションサービス」が堅調に推移
- コンサルティングサービス 【フロー型・ストック型】
  - ✓ マーケティング支援サービスの開発受託案件が好調
  - ✓ 多店舗展開向けのパッケージ商品販売も増加

次期取り組み

中計：ZGP25ゴール
地域の中小企業や個人事業主向け販促課題の解決により収益拡大を実現

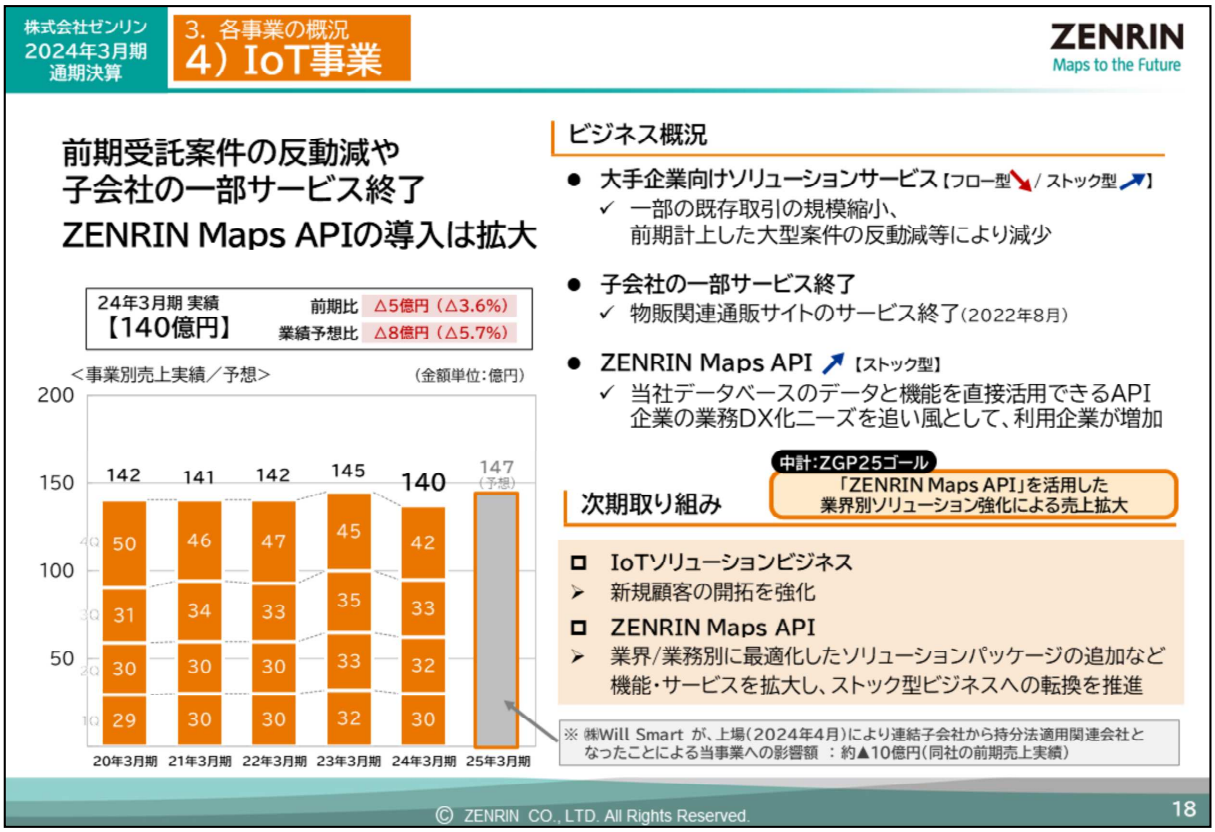
- □ ターゲット業種拡大など、販促パッケージ推進を継続
- □ パッケージを入口として高付加価値なコンサルティング系サービスを提供・拡大

© ZENRIN CO., LTD. All Rights Reserved.

マーケティングソリューション事業は、
コロナ禍で縮小した販促市場が、概ね回復したことで堅調に推移し、
売上高は前期比2億円増加の67億円となりました。

中小個店向けのストック型サービス「らくらく販促マップ」は、
地図情報を活用した販促効果が認識され、
オプションのセレクションサービスを含めて堅調に推移しております。

中小企業向けの店舗展開支援パッケージ「ARMBOX」
（開発・提供：ゼンリンマーケティングソリューションズ）も順調であり、
事業ドメインの拡大に貢献することを期待しております。

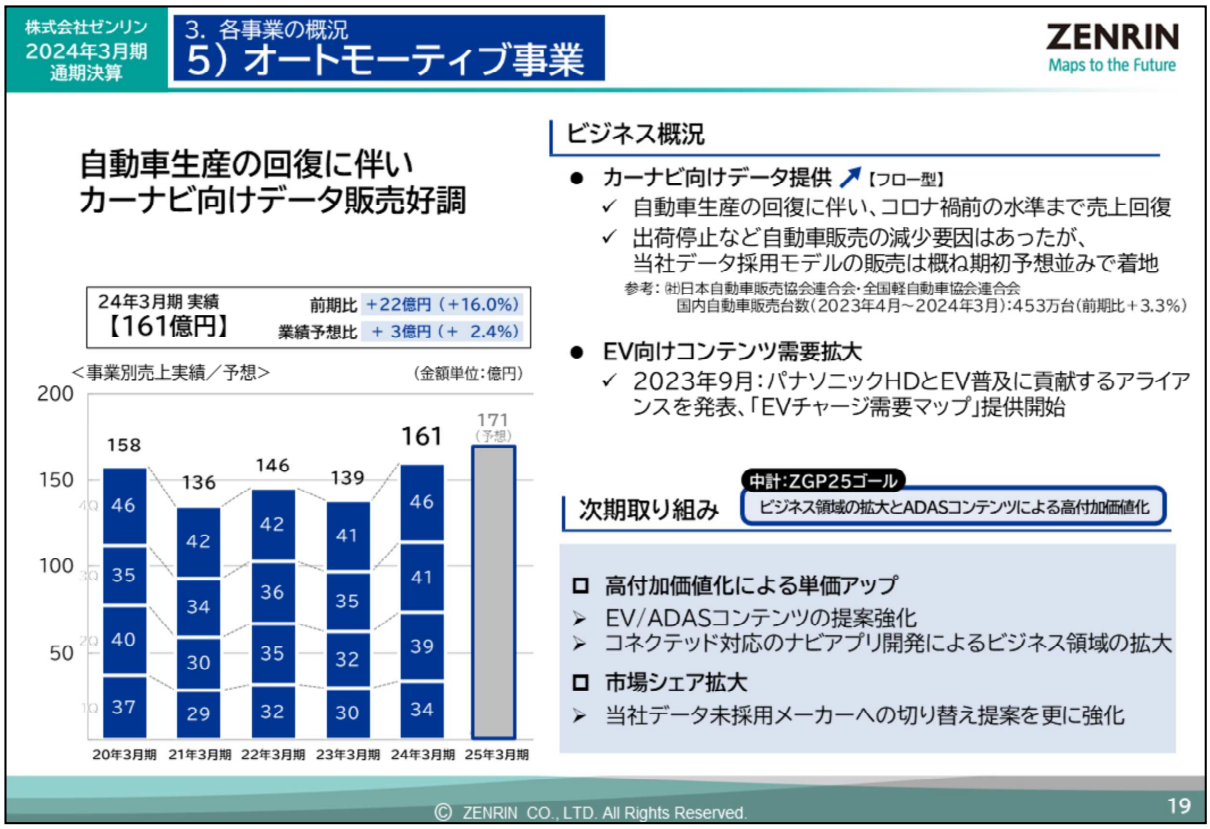


IoT事業は、
前期受託案件の反動減や子会社の一部サービス終了などの影響で
売上高は前期比5億円減少の140億円となりました。

大手企業向けIoTソリューションサービスでは、
導入済みシステムの機能を見直しするケースなども、
顧客側でも業務効率化やDXに試行錯誤して取り組まれている状況であり、
当社には、顧客ニーズに一層寄り添って課題解決を実現する提案力が
求められております。

中小規模企業向けには、
大手企業でのソリューション開発で得た知見もフィードバックし、
業種・業務ごとの普遍的なニーズを機能実装した
「ZENRIN Maps API」の導入提案を開始、
市場に浸透し始めている状況です。

なお、2024年4月に、㈱WillSmartが上場により連結除外となったことで
約10億円の減収影響が発生するため、2025年3月期のIoT事業売上高は、
実質的に前期比16億円の増収予想としております。



オートモーティブ事業では、
自動車生産の回復に伴ってカーナビ向けデータライセンス販売が
大幅に増加し、売上高は前期比22億円増加の161億円となりました。

今後、国内の自動車市場規模が劇的に拡大することは想定していないため、
当社としては、高付加価値化の取り組みとして、
EV関連やADAS関連コンテンツの提案強化や、
市場シェアのさらなる拡大につながる取り組みを強化してまいります。

現在はBtoBtoCの商流で商品・サービスの提供を行っておりますが、
車のコネクティッド化に伴って商流が変化し、
BtoCで直接ユーザーへ当社が価値提供を行うことも想定されます。
さまざまな可能性に対応できるよう、次の戦略を策定してまいります。

株式会社ゼンリン
2024年3月期
通期決算

3. 各事業の概況

6）地域共創プロジェクトの進捗

ZENRIN
Maps to the Future

地域共創：取り組み概要

地域ステークホルダーとの関係構築と連携により、「地域課題の顕在化」を行い、
「地図情報を活用した地域課題の解決策提供」と「持続可能なビジネス」の共存を実現

直近の取り組み
先行地域で地域課題を解決する商品・サービスを創出

目指す姿
汎用機能化し、他地域へ展開

自治体　地域ステークホルダー　地域事業者

進捗・実績　（2021年7月～現在）

■ 連携協定締結を起点としたリレーションを構築
- 自治体との定期的な成果報告会実施　及び　地域プロジェクトへの参画を起点に用途開発を推進

■ 自治体 及び 地域事業者との連携により、地域課題を起点としたサービス開発テーマ10件を顕在化
- テーマ毎に、地図APIをベースとした用途開発により、カスタマイズサービスの構築を共同実施
  ストック型サービスとしての用途開発や汎用機能化の余地を確認

協業検討テーマ例　今期中に複数案件をサービスイン予定

■ 空き家対策支援 自治体保有情報と空間情報の掛け合わせによる空き家所在推定ツール開発　及び　対策構築	■ 地域公共交通の効率化支援 交通ICカードの履歴データ分析ツール構築、行政施策分析、エリアマーケティングツールの構築	■ 地域分析の支援 都市計画区域における各種データの正規化及び民間データを活用した地域情報の可視化ツール構築
■ 都市計画政策分析の支援	■ 地域巡回業務の効率化	・・・他

■ 観光型MaaSサービス「STLOCAL」
- 地域事業者の協力を得て、アプリで集客→実店舗へ送客→店舗・観光客双方のメリット創出スキームを実現
- 「2024長崎ランタンフェスティバル」の公式アプリに採用　→　地域観光促進に寄与

© ZENRIN CO., LTD. All Rights Reserved.

現在取り組んでいる、地域共創プロジェクトの進捗をご説明いたします。

地域共創は、地方自治体や地元企業との連携構築・強化により、
地域の課題解決支援をビジネス化するプロジェクトです。

現在は、長崎県の自治体をテストフィールドとして、
空き家対策支援、地域公共交通の効率化支援、
都市計画といった地域分析支援など、
複数の検討テーマを実証している段階です。

既にサービスを開始している観光型MaaS「STLOCAL」では、
自治体や地元ステークホルダーと連携し、
観光集客・経済活性化の取り組みを具現化している段階です。
課題や注力すべきポイントがおおよそ見えてきた状況ですので、
次の取組として、収益貢献に取り組み、
事業ドメインとして報告できるレベルに成長させたいと考えおります。

ZENRIN

Maps to the Future

株式会社ゼンリン　https://www.zenrin.co.jp
IRお問い合わせ先　zenrin-ir@zenrin.co.jp

注)本資料には、本資料作成日時点で入手可能な将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。
世界経済の動向・市場需要・競合状況・為替の変動等にかかわる様々なリスクや不確定要因により、
実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性がありますことをご承知おきください。
尚、本資料掲載情報は、表示単位未満の端数は切捨て、増減率は小数点以下第2位を四捨五入し小数第1位まで記載しております。
また、増減率が1000%を超える場合、及び一方若しくは両方がマイナスとなる場合は「－」表記しております。